

一橋大学学生相談室は何をしたか？

富澤和歌子

はじめに

本論文は、一橋大学学生相談室がどのような実践活動をしてきたのか、について検討する。またそれを受けて、今後どのような展開をしていくと良いのか、どんな課題があるのか、考察を深めたい。学生相談についての先行研究には、各学会誌、各学生相談機関発行の紀要・報告書があり、実践研究、事例研究、など様々なものがある。しかし、一橋大学の学生相談を対象としたものはまだないので、その基礎的な資料を提供する研究としたい。

一橋大学では、2004年10月に学生支援センターが発足し、学生相談室が開設された。2008年10月で4年が経過し、5年目を迎える。この間、筆者は、心理援助職として学生との個別相談を中心に行ってきた。本論文では学生相談室開設から現在まで一橋大学の学生相談室における学生相談がどのような展開過程を経たのかに焦点を絞り、来談学生への相談活動とそれを支えるシステム整備の視点から見ていきたい。

時期はスタッフの増員、システムの整備、相談窓口の質を考慮して以下の3期に分ける。(1) 学生相談室開設期、(2) 学生相談室の移転と受付の整備期、(3) 学内の学生相談機能の拡充期である。資料として用いるのは、学生相談室で発行した報告書、広報誌、会議資料等とする。

I. 日本の学生相談の活動理念とその変遷

まず本題に入る前に学生相談活動についてわが国の動向を見て一橋大学

に学生相談室が開設されるまでの経緯を見ていきたい。学生相談活動の理念となっているものは何か？ 学生相談の設立に直接最も大きな影響を与えたのは、第二次世界大戦後にアメリカから輸入した高等教育の理念「SPS student personnel service (学生助育, 厚生補導)」が日本全国へと広まって行ったことである。SPSは、学生に関する様々な事柄に対して、学業、心理、福利厚生、環境整備などの多様な面から、学生の総合的な人間教育 (education for the whole man) を目指した援助をしていこうとするものである。その内容は心理・精神衛生相談、健康相談、学業相談、就職・進学相談、アルバイトや下宿の斡旋など多岐にわたるものであり、学生相談はあくまでもその一部である。また学生に対するこれらの様々なサービスは、教育の補助として行われるのではなく、それ自体に教育機能があると考えられており、高等教育の教育機能の中でも重要な役割を担うと見なされる。日本では、1950年代から60年代はじめにかけて、SPSを実現しようと熱心な取り組みがあったが、次第に衰退した。その理由として、一つは日本に明治以降からあった大学生を「紳士」としてみなす (学生=大人)「学生観」という土壌に輸入した戦後のアメリカの高等教育の理念「未成熟な学生が成長していくために親代わりの援助をする」は、日本になじみにくかったこと (教授会などで議論が膠着したことや学生運動など)、二つは学生相談室の保健管理センターへの吸収に代表されるように健康管理政策が何よりも重視された、ということが挙げられる。その後30年以上の時を経て日本学生支援機構による「大学における学生相談体制の充実方策について」の報告 (2007) では、学生支援・学生相談体制の望ましいあり方を検討するための基本的な考え方として『①教育の一環としての学生支援・学生相談という理念に基づき、すべての教職員と、学生相談の専門家であるカウンセラーとの連携・協働によって学生支援は達成される。②大学は学生期の課題を念頭に置きつつ、学生の多様化という現状を常に把握し、学生の個別ニーズに応じた学生支援を提供できるように大学全体の学生力を強化していく必要がある。③日常的な学生支援、制度化

された学生支援，専門的學生支援の3階層モデルによる総合的な学生支援体制を，各大学の個性・特色を活かして整備することが望まれる。また，各層の活動がより効果を発揮するために，教職員の立場に応じた研修，情報交換及び提言，基礎となる研究等の機能が重要である。』の3つを挙げている。このように学生相談の理念は変遷を経て，現在のものとなり一橋大学学生相談室は開設されるに至った。

II. 一橋大学学生相談室の活動

1. 学生相談室開設期

(1) 学生支援センターの発足

一橋大学は，2004年10月1日より，学生相談や就職支援を行うために，「学生相談室」（新設）と「就職支援室」（旧就職情報室を改組）を包括する「学生支援センター」を設置した。学生支援センターは教育担当副学長の田崎宣義が学生支援センター長として兼任し，その下に学生相談室の室長の藤田和也とカウンセラー2名が就任した。カウンセラーは教育相談を担当する専任講師の高尾隆と，心理適応相談を担当する臨床心理士（事務補佐員）の富澤和歌子（筆者：以下略）である。週に5日（10:00～17:00）で開室した。発足当初の2005年度の一橋大学学生相談室の報告書には，「学生が学園生活を送る上でのさまざまな困難や悩みについての相談に応じるために，相談窓口をできる限り広くして多様な相談ニーズに応えることを基本にしている。具体的には，履修・勉学・生活上の疑問や質問の受け付け，不安や悩みの心理相談，学習や研究上の困難についての学習・研究相談などの要請に応じることを基本としている」と述べ，提供する活動内容として「個別の相談活動，学内の学生相談関係諸機関との連携と学内全体の相談ネットワークづくり，学内の相談活動全般の充実のための広報活動，学生のキャンパスライフ充実のための教育活動，相談活動について

の教職員対象の啓蒙活動」を挙げた。

(2) 学生支援サービスのスタート

学生相談室の場所は、西キャンパスの第一講義棟の一階のキャンパスライフ相談室の面接室を一室借りたものとその部屋に隣接する教室である。それぞれの部屋を相談できるよう面接用の椅子や机を設置した。キャンパスの中では奥まった場所であるが、2005年4月の来談者は29人、57件であり、学生相談室開室当初から学生が利用したことが分かる。2005年度の相談件数は234人（940件）であった。

キャリア支援は就職支援室が担当しており、保健センターには精神科医2名によるメンタルヘルスやカウンセリングの対応がなされていたため、学生相談室は、教育相談と心理適応相談の間にあるような悩みに応えられる、両者を兼ね添えたサービスを提供する、ということの特徴とした。学生相談室のホームページで室長からの挨拶に「保健センターで扱う精神衛生相談とは役割どころを異にして、むしろ学生や院生の学習・研究上の困難や単位履修上の問題など、いわゆる教育相談に応じることに重きを置いています」と強調をした。

教育相談は数回の面接で終了できるのに対して、心理適応相談は長期にわたる面接が必要となる場合が多かった。高尾（教育相談担当）は170人（308件）、富澤（心理相談担当）64人（632件）であった。

(3) 相談システム作りの過程

発足一年目で、月に一回のミーティング、ケースカンファを行うことを取り決めた。参加者は、室長、カウンセラー2名と学生支援課で学生相談担当の事務職員1名の計4名である。この時期に一番エネルギーを注いだことは広報活動であった。学生相談室のロゴを作った。そのロゴを学生相談室の「ホームページ」や「学生相談室パンフレット」に使った。「教員のための相談の手引き」を作成し、教職員へ配布した。「学生相談室だよ

り」の第一号を発行した。面接の空き時間は、キャンパスの各窓口への挨拶へ行きパンフレットを置かせてもらった。学生相談室の宣伝活動を兼ね、企画をたくさん立てた。例えば、ひるここ（昼休みの相談室開放）、コミュニケーション・スキルアップ・セミナーを2回、学習支援グループワーク、毎月の映画上映会、スポーツ（バドミントンやテニス）、高尾の授業「コミュニケーションと表現、教養ゼミ」である。

さらに、他大学へ調査も行った。2004年12月に山口大学へ、2005年3月に広島大学に調査を行った。2006年3月には、カナダ・アメリカの3大学（ペンシルヴァニア大学、マギル大学、コロンビア大学）に調査を行った。研究会活動としては、2005年1月にメンタルヘルス研究協議会に相談員と学生支援課の職員が参加した。2005年8月には日本学生相談学会研修会に相談員が参加した。

学生相談室のミーティングやケースカンファでは、受付機能の必要性和守秘義務について学生にどう伝えるか、他大学や海外の大学ではどのようなサービスを提供しているのか、一橋大学ではどのようなサービスを提供できるのか、についてよく議論された。

2. 学生相談室の移転と受付の整備期

(1) キャンパス内移転

2006年4月に学生相談室はキャンパス内（第一講義棟1階→本館1階）の移転をした。前年度より本館の改修を行っており、学生相談室の移転は決まっていた。工事の際、施設課より学生相談室の内装や壁の仕切りをどうしたいのか希望を聞いてもらえた。これによって、カーペットから壁の色、椅子や机と言った家具、「学生相談室」のロゴや文字の色まで学生相談室の希望が通り統一感が出た。場所が変わるということがどのような影響を及ぼすか、心配もあった。第一講義棟より本館に移る際に、学生が頻繁に利用する教務課や学生支援課の近くとなり、このことは学生が本館の

中を歩く動線上に学生相談室が移ることを意味した。学生相談室の中は、それまで設置されていなかった受付のスペースがあり、入り口は大きなガラス張りの自動ドアになった。入るとすぐに間仕切りがあり、外から中が一目で見渡せるようにはしなかった。しかし受付があることは、ある角度からは覗けて分かるようにし、ガラスを通して室内の光が漏れるようになった。ドアノブを回して開く重い扉に比べて、開放感が出た。面接室を2つ作り、待合スペース、スタッフの控え室も作った。それぞれの面接室には入り口を2つ設けた。色彩は、カーペットと壁紙と家具をベージュで統一し、落ち着いて明るい雰囲気にした。夕方になると面接室の中が明るくなり外から見えてしまう、ということで遮光カーテンも取り付けた。

(2) 「受付」の整備とカウンセラーのシフト変化

前年より課題となっていた受付機能を整備するため、受付1名（仙石桂子、パート職員）が増員された。2006年4月からは来室した学生がその場で予約をし、面接につながるようなシステムを整備できた。受付の業務内容は、電話対応と来室した学生の受付対応、学生相談室来室記録のファイリングなどを担当してもらった。受付に人がいることで、待合スペースの本棚にある本の貸出もスムーズにできるようになった。「いまここ図書館」と名づけたこの本棚は、相談員や職員、また学生が置いて行った本や漫画なので、ちょっと手に取るだけでも良い時間つぶしができるようにした。

以上のような変化に加え、2006年10月には富澤が週に4日勤務となり、2007年1月より週に1日で、1名（保田剛志、非常勤カウンセラー、臨床心理士）が勤務し始めたことによる変化もあった。2006年4月の利用者は61人、114件であり前年度よりも飛躍的に増えた。2006年度の学生相談室総相談件数は、264人（1125件）であった。高尾の教育相談の件数は、204人（386件）で前年よりも増加した。富澤は心理教育相談の相談件数は56人（733件）で前年に比べて増加した。心理適応相談を行う学生は、

医師の診察や投薬治療が必要なこともあった。大学外の医療機関に通院している学生もあり、保健センターとの情報の共有化や連携が必要であった。ケースカンファの際に保健センターの代表者（主に保健師）に参加してもらうようになった。月に一度、埼玉大学の沢崎俊之教授（臨床心理学）を外部講師として招き、スーパーバイザーとして学生相談研修会を行うことになり、学内の相談員は自由に参加できるようにした。

また、研究・研修活動として、2006年5月に甲南大学で行われた日本学生相談学会第24回大会に相談員の高尾と富澤で参加し、「出会うため、つながるための舞台装置—働きかける活動と個人面接の双方を活用する事例の検討」というタイトルで発表を行った。2006年12月には、日本学生相談学会インターカー研修会に受付の仙石が参加した。2007年2月には愛媛大学の調査に行った。日本学生相談学会に一橋大学の学生相談室は機関会員として加入した。学会参加費や研修会参加費を学生相談室の予算で支出するようになった。

(3) 学内の相談体制における重要なスタッフの変化

学生相談室の中だけではなく、学生相談室を取り巻く環境も見ていくことは重要である。学生相談室開室から2年目の2006年までに、大きな変化が幾つかあった。

保健センターの精神科医スタッフの変動と時期が重なった。一つめの変化は、前年の2005年1月に保健センターの精神科医の関医師が辞め、新しい精神科医の丸田医師を迎えることとなったことが挙げられる。二つめは、2006年10月3日に長く保健センター所長で精神科医でもあった湊医師が他界したことは学生相談体制に大きな影響を与えた。その後、保健センターは精神科医1人体制となったためである。三つめは、2006年12月の学生支援センター長を兼任する教育担当の副学長の交代があった。学生相談室の室長は、直接同センター長である田崎副学長に学生相談室の要望を交渉し、報告をしていた。坂内徳明副学長へとセンター長が変わること

は、学生支援体制の長が新しくなり、学生相談室は要望や交渉の仕方も新しく作りなおすこととなった。

3. 学内の学生相談機能の拡充期

(1) 相談窓口の増加

2007年4月より保健センターに新しく専任カウンセラー1名（阿佐美雅弘、臨床心理士）が勤務することとなった。学内にカウンセリングの窓口を幾つか備えることとなった。学生相談室の受付に来た学生で、その日に予約が一杯で相談を受けられない時に「学生相談室と同じように相談に乗れるカウンセラーが保健センターにもいます」と説明し、保健センターを案内することが多かった。2007年度の相談件数は、262人（1178件）であった。教育相談担当の高尾は、175人（395件）であった。高尾は、面接を希望する学生が多いため、時間を45分から30分へと短縮せざるを得なかった。心理適応相談担当の冨澤（週に4日勤務）は、52人（716件）、同じく心理適応相談担当の保田（週に1日勤務）は、35人（67件）であった。また受付の仙石は学生たちを最初の段階で振り分ける機能を果たしていた。2008年3月には、大阪大学、名古屋大学、東北大学へ調査に行った。研修活動としては、2007年11月に日本学生相談学会研修会に相談員が参加した。

(2) 多様な学生をサポート

相談内容が深刻で、その学生が学生生活を続けるためには、学生相談室だけでなく、職員、教員、医師、家族の協力を得る必要のある学生がいる。この時に、カウンセラーとして、職員や教員、家族や医師と意思疎通を図り、具体的にどんな風に対応していくのかを話し合う場が必要であり、そのつなぎ役となることや、教職員や家族に対してもケアを行った。

今年2008年4月27日に東京都小平市にある国際学生宿舎の一橋寮で、

新入生の歓迎の飲み会に参加した一年生の男子学生が飲酒後に命を落とす事故が起きた。この事故を受けて、学生相談室ではどんな対応を行い、現在どんな課題を検討しているか。事故の翌日4月28日に相談員の高尾は、保健センターの阿佐美と共に小平寮へ駆けつけ、事故の後で動揺し、不安になる学生のサポートをしたい、と伝えることをした。その後、大学は、小平国際キャンパス内に危機対応の窓口を設けた。この時は、ボランティア教員が待機する、ということでシフトが組まれたため学生相談室のスタッフが組織的に参加する必要はなかった。学生相談室は日常の業務に専念することができた。学内では事故に関わった学生の処分がまだ出ていないのと、寮改革が始まったため、学生支援センター長の坂内副学長の依頼で、不安や動揺をしている学生のサポートを行う目的で2008年8月10日より「小平学生サポート窓口」を開いた。この窓口は、学生相談室のスタッフが中心で行っている。このため2008年7月より12月まで短期間ではあるが、非常勤カウンセラーが2名、それぞれ週に1日勤務であるが増員された。

さらに近年、犯罪、ハラスメント、カンニングなど事件性のある問題に大学内外で学生が関与している事例がこの数年続いている。これまで学生相談室は学生の自主性を重んじ、自発来談の学生のみに相談対応をしてきたが、それだけでは対応できない事例も一部で増加してきた。

Ⅲ 考察

これまで述べたような活動を行ったことを踏まえて、今後の学生相談室がどのような活動をしていく必要があるか。

1. 利用者の増加

利用者が増加したのは、充実した広報活動、受付の整備による予約管理方法の充実、場所の良さ、教育相談・心理適応相談に対する学生のニーズがある、等、様々な要因が絡んでいると思われる。今後はどのように増え

ていくのか。教育相談も年々増えているが、筆者の担当する心理適応相談はかなりの割合で増えている。2005年は週に5日勤務で632件であったが、2007年は勤務日が週に5日から4日に減ったにもかかわらず、716件の面接があった。心理適応相談の場合、相談を継続して受ける学生が多い。必然的に一人の学生の面接回数は多くなる。心理適応相談でよく問題とされるのは、面接が立て込み予約学生で一杯となり新たな学生との面接が難しくなった場合、公平性の問題が生じてくることである。そうすると学生相談室の相談システムを変えていく必要があるだろう。

2. 相談内容

報告書にある相談内容の内訳を見ていくと、「自己」と「修学」という項目にチェックして相談に来る学生が多い。また、「進路」にチェックして相談に来るが多い。これは大まかな分類なので、もう少し相談内容の質を深めて見ていく必要を感じている。守秘義務の問題もあり、事例を乗せなかったが今後は学生がどんな相談を希望するのか、相談のプロセスを報告できると良いだろう。学生生活をサイクルで見る見方もあり、学部の1年生、2年生、3年生、4年生、修士課程、博士課程や学部と院生の違いによって学生の持つ課題の特徴がある。それを把握すると学生に対応する際、理解しやすいこともある。学生のニーズを捉えるためには、学生相談室では今後この研究が必要だろう。

3. カウンセラーの情報の共有化

非常勤カウンセラーが増えて、学生相談室内の情報を共有化するシステムと学生相談室の規定の作成は急務である。カウンセラーは、ミーティング、ケースカンファランス、学内での研修会に参加ができるような勤務体制を調べていかないといけない。現在学生相談室のカウンセラーは全員任期がある。学生相談の業務は、経験や研修の積み上げがカウンセラーの仕事内容に影響を与える。更新のない任期付きのカウンセラーだけでは、一

橋大学の学生相談室の歴史に数年おきに断絶が生じてしまうかもしれない。

4. 研修・研究の必要性

学生支援や学生相談に臨むスタッフは定期的な研修を受けることがとても重要である。学生相談活動がどんなことを行っているのか、カウンセラーが何をしているのか、大学内に理解を得る必要があり、日頃の活動について情報を発信していくことが必要である。基礎的な資料・報告書・紀要を作成することが、一橋大学生のための学生相談室のシステム整備を調えるために必要だ。

5. 学生相談活動の評価

学生相談活動は、相談活動を中心にスタートし地道な活動を積み上げてきた。このような活動を評価し点検するという課題がある。学生からの新しいニーズが出てきた時に、スタッフ間や学生相談室内の会議だけで議論をしていても限界はある。

日本学生支援機構は、大学の学生支援体制を統括する機能が必要であると提言しており、大学にはそういう機関があると良い。その機能とは、①学生の個別ニーズの把握、②学生の状況や問題に関する情報や認識の共有化、③各専門的學生支援機関の運営状態の把握、④学生支援体制に関する課題の明確化及び必要な施策の検討、⑤教職員及び専門的學生支援機関の連携・協働の促進など、を挙げている。

IV 結論

1. 学生相談室はどんな活動を行ってきたか？

2004年10月から2006年3月までの学生相談室の開設期には、学生支援センターの発足と同時に学生相談室がカウンセラー2名体制で立ち上げられた。場所は第一講義棟の1階で「よろず相談室」として、学生のどん

な相談も受け付けることを方針とし、初年度から900件を越える相談に乗った。学生相談室ミーティングを月一回で定例化し、参加者は室長、相談員2名、学生支援課の学生相談担当職員1名の計4名であった。面接方法や、書類や記録の管理、学生に説明する組織としての守秘義務を定めた。相談員同士の情報の共有や学生の対応について話し合うケースカンファレンスを月一回で定例化した。ホームページやパンフレット、学生相談室だよりの作成など広報活動に力を注ぎ、学生相談室の企画（例：昼休みの相談室開放、セミナー2回、学習支援ワークグループ、映画上映会、スポーツ、留年生対策、高尾の講義の開講等）を行った。翌年の学生相談室移転先の部屋のレイアウトを決めた。2006年4月から2007年3月までの学生相談室の移転と受付の整備期では、学生相談室は本館へ引っ越した。パート職員の仙石が加わり、来室した学生の予約手続きや電話対応が常時できるように受付を整備した。保健センターとの連携を図る必要から、月に一度のケースカンファレンスに保健センターの代表者にも参加してもらうようになった。2006年度の相談件数は1125件であった。学生相談室の企画や広報、高尾の講義などは前年に引き続き行った。2007年4月から現在までは学内の学生相談機能の拡充期となった。保健センターに臨床心理士の阿佐美雅弘カウンセラーが赴任し、相談窓口が増えた。一橋寮の新生生の事故死の対応のため、2008年7月から12月まで、2名の非常勤カウンセラーが週に1日勤務で増員された。このため学生相談室はインテーク（受理面接）機能が充実した。2007年の相談件数は1178件であった。2005年から2007年までの年平均利用人数は253人、年平均件数1081件である。2008年度の学生数を元に考えると、全学生の3.9%の来談率である。

2. 今後の展開と課題について

学生相談室の個人相談活動の利用率は徐々に増加傾向にあるが、およそ1200件／年で安定してきた。一定の学生に認知してもらい相談活動を軌

道に乗せることができた。非常勤カウンセラーが増えて、学生相談室内の情報を共有化するシステムと学生相談室規定の作成は急務である。短期的な課題は、現在の相談員2名と受付1名は任期が終了するため円滑に引継ぎが行えるよう準備をすることである。

今後きちんと学生のニーズが掘り起こせれば、利用率は増えるだろう。学生のニーズをどのような方法で見つけていくか。それをどのように大学に伝えるのか。またどのようなサービスとして提供していけるか。これらは今後の学生相談室の一番の課題である。そのためにも、学生相談室の活動を学内で理解を得られるよう学生相談室が発信（基礎資料・報告書・紀要など研究等）を行うこと、そして学生相談室の活動の評価・点検をする機能を大学が持つよう働き掛けることも課題である。

〈参考・引用文献〉

藤川麗 2007 臨床心理のコラボレーション 統合的サービス構成の方法 東京大学出版会

高尾隆 2007 インプロ（即興演劇）を活用した実践的コミュニケーション能力の育成

平成19年度一橋大学教育プロジェクト報告書

高野明・吉武清實・池田忠義・佐藤静香・関谷佳代 2008 学生相談に対する援助要請の態度と学生相談に関して求める情報の関係 学生相談研究

池田忠義・吉武清實・高野明・佐藤静香・関谷佳代 2008 学生相談における相談内容の特徴に基づく支援のあり方 学生相談研究

大山泰宏 1998 高等教育から見た学生相談 平成9年度科学研究費補助金 研究成果報告書 九州大学健康科学センター

鶴田和美 2006 学生相談における相談活動とシステム整備 学生相談研究

The services offered by the Hitotsubashi University's student counseling centre
Wakako TOMIZAWA

The aim of this paper is to discuss the student services offered at the counseling centre in Hitotsubashi University.

In October 2004, a counseling centre was established at Hitotsubashi University with the help and support of students. I have been working as a psychologi-

cal counselor and providing individual counseling in this centre for the past 5 years.

This paper focused on the process and the policy of expansion of the student support center and considered both the counseling practices offered and the support systems available for these practices.

A past survey shows that the counseling room had achieved a certain amount of recognition across the campus and that the amount of students undergoing counseling is increasing every year. Therefore, we conclude that it seems necessary that the existing system be developed further to adjust to students with diverse subjects efficiently.

Studying fundamental references will help in further promoting the counseling centre in the campus.